



東海機構コモンズ債
サステナビリティボンド・フレームワーク
2023年3月

I. はじめに

1 東海国立大学機構について

東海国立大学機構（以下、「東海機構」という。）は、未来に向けて教育研究機能を抜本的に強化し、東海地域の持続的発展に一層貢献するため、一法人複数国立大学を運営する初めての国立大学法人として、2020年4月に岐阜大学と名古屋大学（以下、「両大学」という。）という二つの国立大学法人が法人統合し誕生しました。東海機構は、両大学の強みを活かし、優位性を共有・融合することで、単独では成し得なかったことに挑戦していきます。

2 東海国立大学機構の基本的な目標

東海機構は、大学・産業界・地域の発展の好循環を創出する我が国の新しいモデルを構築し、国際的な競争力向上と地域創生への貢献を同時に達成することを目指します。また、両大学の強みのある分野を中心に、世界最高水準の研究を展開することによる知の中核拠点化と国際通用性のある質の高い教育の実践を目指します。

このため、東海機構は一法人複数大学としてのガバナンスと経営を強化し、両大学の持つリソースの相互利用、国際的な教育研究環境の整備、教育の共同実施、産業界や地域社会との対話と連携強化による民間からの資金の充実、産学連携及び施設・大型機器のマネジメントなどを進め、両大学がそれぞれの機能を格段に強化できるよう支援や調整を行います。

これらの着実な遂行により東海機構は、知的成果創出の拠点として、高等教育・人材育成の舞台として、さらには新しい地域や産業創生の核として、東海地域の大学・産業界・地域発展の好循環モデル形成及び地域の構造変革の中核的役割を担っていきます。

【東海国立大学機構の教育研究等の基本的目標】

① 教育

東海機構は、「勇気をもってともに未来をつくる」という共通理念の下、両大学の教育改革の企画立案の司令塔としてアカデミック・セントラルを設け、知の中核拠点として国際通用性のある質の高い教育を実践し、東海地域をはじめ、国内外で活躍する次世代を担うリーダーとなる人材を育成する。

② 研究

東海機構は、知の中核拠点として両大学の相互の強みを活かして価値創造型の知の源泉になるとともに、世界の英知を集め領域を超えた融合研究など世界最高水準の知を創出する。

③ 社会貢献

東海機構は、東海地域における知の中核拠点として大学・産業界・地域発展の好循環モデル TOKAI-PRACTISS（Tokai Project to Renovate Area Chubu into Tech Innovation Smart Society）を構築し、知的成果の社会への還元と社会・産業の課題解決を通じて、地域創生及び人類的課題解決に貢献する。

④ その他

東海機構は、社会・産業との連携に基づく資金の好循環によって財政基盤の強化を図るとともに、優秀な学生、研究者、留学生・社会人を広く惹きつけることができるような環境を創る。

また、東海機構は、大学の構成員について、多様性を確保することが重要であることを深く認識し、

若手、女性、外国人が働きやすいキャンパスを創出する。

さらに、東海機構は、国内外の大学・研究機関との幅広い連携を大学群として戦略的に展開することで、国際的な科学技術・学術の環境変化や高等教育の動向にも柔軟に対応した教育と研究を展開する。

上記の基本的な目標の達成に向け、例えば、東海機構として下記のような重点事業や直轄拠点を推進・支援しています。

● **アカデミック・セントラル構想の推進**

東海機構全体の教育の共同基盤整備の企画立案、両大学に共通する人材育成を推進。教育の共通理念「勇気をもってともに未来をつくる」を掲げ、学生が身につけるべき新たな力の育成を推進するヘッドクォーターとして設置。

<3つの重点施策>

- ・ 「学修者本位の教育」の実現
- ・ 「学修者本位の教育」の実現に向けた意識改革
- ・ 次世代の教育へのチャレンジ



● **糖鎖生命コア研究拠点**

世界有数の糖鎖生命コア研究所を設置し、糖鎖生命の分野で世界をリードする研究拠点を構築。両大学の世界トップレベルの研究者が集結し、医療や創薬、健康など広範な分野に活かすための世界的な研究プラットフォームの構築を目指す。

領域：生体領域、細胞領域、分子領域、研究基盤技術領域

部門：細胞・個体制御部門、分子生理・動態部門、数理解析部門、糖鎖分子科学部門、構造解析部門、研究基盤部門、マネジメント部門



● **航空宇宙研究教育拠点**

国内初となる「航空生産技術」に焦点を当てた航空宇宙生産技術開発センターにおいて、地域創生に貢献する大学の事業モデルを確立。地域企業と連携して新たな生産技術の研究開発と人材育成により、地域産業に大きなインパクトを与える役割を担う。

- ・ 岐阜大学の生産技術と名古屋大学の設計技術を活用した人材育成
- ・ 航空宇宙設計・生産融合人材育成プログラム

研究分野：情報通信技術、自立搬送、加工組付けロボット、先端加工技術



3 東海機構ビジョン 2.0

東海機構がスタートした 2020 年には、スタートアップビジョン（東海機構ビジョン 1.0）¹として 3 年×3 の 9 年間の計画を立てました。最初のステージが 2022 年 3 月に終わり、これからの第 2 ステージと第 3 ステージの取り組みを明確にし、新たなる課題にチャレンジする目的で、東海機構ビジョン 2.0 を今般策定しました。

東海機構ビジョン 2.0 では、東海機構は、社会の公共財として知とイノベーションのコモンズとなり、地域創生に貢献し、地域丸ごとと変革を推進する大きなインパクトを持った存在になることを目指しています。

ミッション

「Make New Standards for The Public」

東海機構が知とイノベーションのコモンズとして、常に国立大学の新たな形を追求し、地域と人類社会の進歩に貢献し続けることを、存在意義とする。

ビジョン（6～10 年後のありたい姿）

「知とイノベーションのコモンズとして、地域と人類の課題解決に貢献する新たな国立大学を確立」

東海機構設立時に謳った「地域創生貢献と国際競争力強化の同時達成」をベースに、コモンズ概念の導入と地域・人類の課題解決への貢献を入れ込んだ。第 4 期中期目標・中期計画期間に、社会の公共財として未来に向かう新しい国立大学法人像を確立する。

バリュー（行動指針、行動規範）

- ・ 人類社会課題に挑戦を続け、社会に貢献する。
- ・ あらゆるステークホルダーと連帯・連携する大学運営を果たす。
- ・ 常に改革を志す、自由闊達な教育研究環境を実現する。
- ・ 未来創造に貢献する総合知を創造する。
- ・ ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン & ビロッキングを達成する。
- ・ 感動と喜びのある働き方を実現する。



¹ スタートアップビジョン（東海機構ビジョン 1.0）：https://www.nagoya-u.ac.jp/info/upload_images/20190925_jimu.pdf

4 東海機構ビジョン 2.0 の 4×4 ストラテジー²

ビジョン実現のための活動の基本となる 4 つの事業と、持続的かつ着実にビジョンを達成するための 4 つのマネジメント基盤を確立するための取り組みを「4×4 戦略」と定義し、強力に推進していきます。



5 名古屋大学の Next ビジョン 2027 と戦略³

Next ビジョン 2027 では、名古屋大学が世界トップレベルの研究大学として国際的に卓越した研究を展開し、その成果を活かして社会に大きな変化をもたらすことを使命とする中で、さらなる進化を目指す上での覚悟と展望を示しています。

ミッション

自由闊達な学風の下、研究と教育を通じて新たな価値を創造し人々の幸福に貢献する。

- 創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す。
- 自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる。
- 先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成とを通じて、人類の福祉と文化の発展並びに世界の産業に貢献する。
- 立地する地域社会の特性を生かし、多面的な学術研究活動を通じて地域の発展に貢献する。
- 国際的な学術連携及び留学生教育を進め、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する。
- 東海機構とともに、知とイノベーションのcommonsとして国立大学の新たな形を追求し続ける。

² 東海国立大学機構ビジョン 2.0 の 4×4 ストラテジー：統合報告書 2022 P9-10

³ Next ビジョン 2027：統合報告書 2022 P31-34

強み

- ノーベル賞に代表される尖がった研究力（国際高等研究機構）
- ものづくりの拠点 東海地域の立地に基づいた産学官連携の推進（未来社会創造機構）
- 社会課題解決のための独立研究科の設置（国際開発研究科・環境学研究科）
- アジアサテライトキャンパスを中心としたアジア展開
- リーディング・卓越大学院に代表される博士教育（博士課程教育推進機構）
- He For She を代表とする女性活躍



4つの戦略



6 岐阜大学のミッション・ビジョンと戦略⁴

岐阜大学は、東海機構が掲げる「Make New Standards for The Public」というミッションを共有し、その上で「学び、究め、貢献する」という理念のもと、ビジョンを「地域共創、特色ある研究、イノベーション、教育を戦略的に推進し、地域と人類の課題解決に貢献する『地域活性化の中核拠点』となる」と定め、ビジョンを実現するための戦略を策定しました。

ミッション

洗練された「人が育つ場」の中で、社会を牽引し、未来を創造しうる「学び、究め、貢献する」人材を輩出する。

ビジョン

地域共創、特色ある研究、イノベーション、教育を戦略的に推進し、地域と人類の課題解決に貢献する「地域活性化の中核拠点」となる。



⁴ ミッション・ビジョンと戦略：統合報告書 2022 P39-42

7 東海国立大学機構の環境方針

東海機構は、世界に通じる質の高い教育と世界最高水準の研究の実践及び知的成果の社会への還元を通じて、気候変動や資源不足をはじめとする社会課題の解決に貢献していきます。また、環境負荷の低減と効率的なエネルギー利用を推進し、地球にやさしく持続可能な社会の実現、地域社会との共生に貢献します。

7.1 岐阜大学環境方針

岐阜大学は、本学が掲げる理念を達成するとともに、「環境ユニバーシティ」としての取組みを継続発展させ、環境に配慮した大学環境を創り出すとともに、環境を担う優れた人材育成に努めます。

基本方針

1. 岐阜大学の長を生かした環境教育・研究を推進します。
2. 教育・研究活動の環境側面を常に認識し、環境影響を評価し、汚染の予防に努めます。
3. 省エネルギー、省資源を推進し環境負荷の一層の軽減に努めます。
4. 教育・研究に関わる順守義務の適合に努めます。
5. 環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
6. 教育・研究を通して、気候変動の緩和及び生物多様性の保護に寄与します。
7. 毎年度活動目標を設定し、達成していきます。

岐阜大学は、この環境方針を学内外に周知し、広く公開します。

7.2 名古屋大学環境方針

名古屋大学は、その学術活動の基本理念を定めた「名古屋大学学術憲章」において、「自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを、その使命とする」と記しています。名古屋大学は、この学術憲章に基づき、文明の発達や現代人の行動が未来の世代に与える影響の重大さを認識し、想像力豊かな教育・研究活動による人類と自然の調和的発展への貢献と社会的役割を果たしていきます。

基本方針

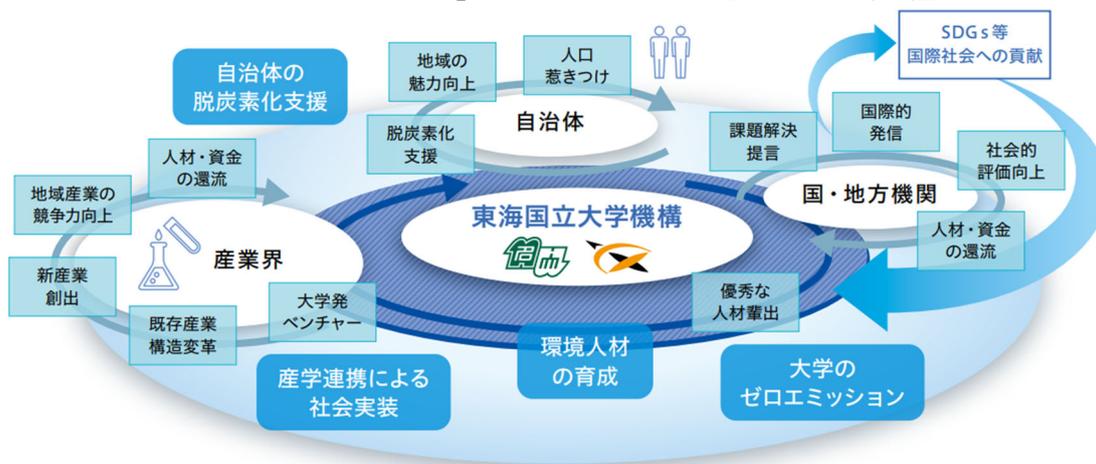
1. 名古屋大学は、環境問題の原因を究明し、これらに適切に対処していくため、すべての学術分野において、持続可能な発展を目指した教育と研究を進める。
2. 名古屋大学は、環境マネジメントの継続的改善を図るため、大学のあるべき姿となすべき行動を関係者とともに考え、実践し、追求する。
3. 名古屋大学は、自らの活動が環境に及ぼす影響や負荷を関係者とともに認識し、環境負荷の低減や未然防止に向けた総合的かつ体系的な課題解決に努める。
4. 名古屋大学は、法令等の遵守、倫理の尊重、情報の公開、関係者とのコミュニケーションや相互理解を通して、地域社会や国際社会からの信頼を高める。

8 カーボン・ニュートラル達成に向けた東海国立大学機構のビジョン

世界中でカーボン・ニュートラルの実現に向けた努力がなされていますが、東海機構では、その達成に向けて、次のようなビジョンを打ち出しました。

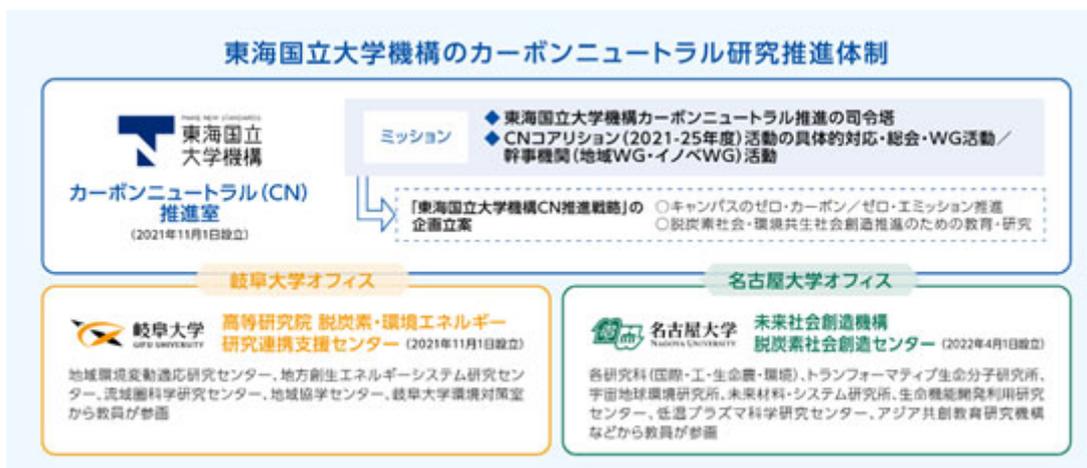
- 東海地域における地域創生の中核拠点となり、世界トップレベルの「知」と地域セクターとの緊密な協力支援関係を活用しながら、地域の構造変革を起こしていく。
- 環境人材の育成、大学のゼロエミッション、自治体の脱炭素化支援、産学連携による社会実装及び、これらの発信と国際展開などに積極的に貢献し、カーボン・ニュートラル達成に向けて、東海地域における大学・産業界・地域発展の「好循環モデル」を創出する。

＜「TOKAI PRACTISS」とカーボン・ニュートラル達成のための取り組み＞



＜東海機構のカーボンニュートラル研究推進体制＞

2021年7月、文部科学省、環境省、経済産業省の連携で「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション（以下、「CNコアリション」という。）」が設立されました。東海機構では、これに対応する組織として同年11月にカーボンニュートラル推進室を設立しました。CNコアリションには、全国から多くの大学等が参加しており、目的に応じて具体的な活動を展開する5つのワーキンググループがおかれていて、東海機構は全てに参加しています。



＜東海機構のCN推進戦略＞

カーボンニュートラル推進室では東海機構のカーボンニュートラル推進戦略を作成しています。具体的な活動として、岐阜大学、名古屋大学のキャンパスにおける再生可能エネルギー100%実現シナリオを進めています。大学キャンパスはそれぞれの地域において一般事業所としては最大の電力消費者であることが多く、大学キャンパスのゼロカーボン化は、地域のカーボンニュートラル達成に欠かせないことです。

このような状況を踏まえて、2022年6月、東海機構として、「2030年に温室効果ガス51%（2013年比）以上削減し、2050年までのできるだけ早い時期にカーボンニュートラル達成」という目標を掲げました。

岐阜大学	<p>「環境ユニバーシティ宣言」(2009年11月)とISO14001認証範囲の拡大</p> <p>「岐阜大学カーボンニュートラルロードマップ」の策定 建物のZEB(Net Zero Energy Building)化、省エネと創エネ、大学の教育研究活動の場となっている森林のCO₂吸収などから構成。</p> <p>「環境マネジメントや環境リテラシーに関する科目」の開講</p>
名古屋大学	<p>「名古屋大学キャンパスRE100シナリオ」の策定 名古屋大学キャンパスが持つ再生可能エネルギーポテンシャルの把握を概算。それに基づいたRE100シナリオを試作した結果、2040年CN実現可能。ただし、ウクライナ戦争の影響で再検討の必要あり。</p>

II. サステナビリティボンド・フレームワークについて

東海機構は「東海機構ビジョン 2.0」、「名古屋大学 Next ビジョン 2027」及び「岐阜大学ビジョン」を実現するために実施するキャンパス等の改修、更新及び先端的な教育研究環境の整備に必要な資金を調達することを目的に、サステナビリティボンド・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」という。）を策定しました。

なお、本フレームワークに基づき、以下のいずれかの債券（以下、総称して「サステナビリティボンド等」という。）の発行ができるものとします。

- グリーンボンド：グリーン適格クライテリアのみを満たす適格プロジェクトのみに関連する支出または投資の新規ファイナンスに充当される債券
- ソーシャルボンド：ソーシャル適格クライテリアのみを満たす適格プロジェクトのみに関連する支出または投資の新規ファイナンスに充当される債券
- サステナビリティボンド：1つの適格プロジェクトでグリーン適格クライテリア及びソーシャル適格クライテリアを満たす場合、または充当される複数の適格プロジェクトにおいてグリーン適格クライテリア及びソーシャル適格クライテリアを満たすプロジェクトに関連する支出または投資の新規ファイナンスに充当される債券

本フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）の定めるグリーンボンド原則（GBP）2021、ソーシャルボンド原則（SBP）2021 及びサステナビリティボンド・ガイドライン（SBG）2021 に加え、環境省が定めるグリーンボンドガイドライン 2022 年版及び金融庁が定めるソーシャルボンドガイドラインに基づき、以下の4つの要素で構成されており、適合性に対する外部評価（セカンド・パーティ・オピニオン）を株式会社格付投資情報センターから取得しております。

1. 調達資金の用途
2. プロジェクトの評価と選定のプロセス
3. 調達資金の管理
4. レポーティング

1. 調達資金の用途

本フレームワークに基づき調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たすプロジェクトに充当します。

【ソーシャル適格クライテリア】

SBP 事業区分：必要不可欠なサービスへのアクセス（教育）

対象となる人々：東海機構の構成員に加え、東海機構の取り組みによる大学、産業界、地域発展の好循環モデル形成及び地域の構造変革を享受する人々

- ・ 国立大学法人法施行令第八条第四号（国立大学又は大学共同利用機関における先端的な教育研究の用に供するために行う土地の取得等）に該当する事業
- ・ 東海機構が「東海機構ビジョン 2.0」、「名古屋大学 Next ビジョン 2027」及び「岐阜大学ビジョ

ン)に基づいて策定した事業

【グリーン適格クライテリア】

GBP 事業区分：グリーンビルディング・エネルギー効率

- ・ 国立大学法人法施行令第八条第四号（国立大学又は大学共同利用機関における先端的な教育研究の用に供するために行う土地の取得等）に該当する事業
- ・ 東海機構が「東海機構ビジョン 2.0」、「名古屋大学 Next ビジョン 2027」及び「岐阜大学ビジョン」に基づいて策定した事業であり、以下のいずれかの環境認証を取得もしくは取得予定の事業（付随する設備を含む）
- ZEB 認証における ZEB、Nearly ZEB、ZEB ready、ZEB Oriented
- CASBEE 建築（新築、既存、改修）、CASBEE 不動産：S ランク、A ランクまたは B+ランク
- BELS 認証：5 つ星、4 つ星または 3 つ星
- DBJ Green Building 認証：5 つ星、4 つ星または 3 つ星
- LEED 認証：Platinum、Gold または Silver
- BREEAM 認証：Outstanding、Excellent または Very Good

【適格プロジェクト例】

東海国立大学機構 知とイノベーションのコモンズ創成事業

東海機構は「Make New Standards for The Public」をミッションに掲げ、知とイノベーションのコモンズとして、常に国立大学の新たな形を追求し、地域と人類社会の進歩に貢献し続けることを存在意義としています。

そこで知とイノベーションのコモンズとして、地域と人類の課題解決に貢献する新たな国立大学を確立すること、社会の公共財として未来に向かう新しい国立大学法人像を確立することを目指し、「東海機構ビジョン 2.0」、「名古屋大学 Next ビジョン 2027」及び「岐阜大学ビジョン」を実現するために必要な基盤の整備について、以下のような事業を構想しています。

・ 世界トップ研究者が集う“知の梁山泊”の整備

事業目的

名古屋大学の強み・独創性を最大限に引き出し、次世代の研究の潮流を生み出す卓越研究拠点群を形成し、世界トップレベルの研究を展開する中心的施設を整備します。

また、文部科学省「大規模学術フロンティア促進事業」のプロジェクトの一つ「ヒューマンライコムプロジェクト」を実施する中核機関である糖鎖生命コア研究所（iGCORE）の中心的な活動拠点となることを想定しています。

見込まれる効果

- 世界水準の卓越した研究成果の創出・学際的新分野の開拓・卓越した研究者の育成

・ 学内外・国内外と繋がるインクルーシブな人材育成拠点の整備

事業目的

東海機構は、教職員学生が学内外の多様な人々と繋がり、リアルあるいはメタバースの世界で交流し、インクルーシブな環境で新しい価値創造や人材育成の活動ができるスペースとして、（仮称）東海国立大学機構（東山）プラットフォーム（以下、「PF 棟」とする）の整備を進めています。

このPF 棟は、機構のスタートアップビジョン実現の象徴であり、キャンパスマスタープラン 2022 におけるキャンパス全体をコモンズとする構想実現の端緒となる施設として、キャンパスの中心に位置し構成員の居場所であり、地域や企業、文系/理系、近隣大学、リアル&バーチャルを結ぶハブとなり、VR 活用、自由工房、大画面、カフェ、フリーライブなど、コンテンツ企画チームからの提案の実現やまちづくり連携拠点への展開なども実施します。

見込まれる効果

- 新たな情報発信拠点としてブランド力向上
- スタートアップビジョンの実現と国際性を兼ね備えた高度な人材の輩出
- 企画戦略、広報・運営、資金の好循環を生む運営形態を構築し、収益を含めた持続可能性と発展性の確保



・ 新たな価値創造によるグローバル課題解決拠点の整備

事業目的

国際的課題解決のため応用研究チームによる研究開発及び大学スタートアップ等による社会実装を加速する拠点としてアンダーワンルーフで活動できる施設を整備します。

見込まれる効果

- 応用研究チームと大学スタートアップ等の連携が図られ、早期の課題解決・社会実装に寄与

・ 生命科学分野における強みを結集した創薬シーズ開発・育成拠点の整備

事業目的

岐阜大学のリソースを結集させ、岐阜薬科大学、名古屋大学との連携強化により、医・獣・薬・工学等の研究者が一体的となって、創薬シーズの開発・育成を推進します。

見込まれる効果

- 東海機構が有する基礎研究の果実を、迅速かつ効率的に名古屋大学の橋渡し研究支援機構、臨床中核病院につなぎ、非臨床試験、治験・臨床研究まで一気通貫で実施することを可能に
- 創薬、最先端医療研究における我が国のプレゼンスの向上

【整合する SDGs の目標・ターゲット】

SDGs 目標	ターゲット
 <p>4 質の高い教育をみんなに</p> <p>すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p>	<p>4.3 2030 年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。</p> <p>4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p> <p>4.7 2030 年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。</p>
 <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p>7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。</p> <p>7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p>
 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る</p>	<p>9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p> <p>9.5 2030 年までにイノベーションを促進させることや 100 万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとする全ての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。</p>
 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする</p>	<p>11.3 2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。</p> <p>11.6 2030 年までに、大気質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。</p> <p>11.7 2030 年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースの普遍的アクセスを提供する。</p>

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

本フレームワークに基づくサステナビリティボンド等の資金使途となる適格プロジェクトの候補は、事業内容検討会が「東海機構ビジョン 2.0」、「名古屋大学 Next ビジョン 2027」及び「岐阜大学ビジョン」に掲げられるミッションを達成するために必要な事業であること並びにソーシャル及びグリーン適格クライテリアへの適合状況を確認のうえ選定し、経営協議会の審議を経て、役員会で最終決定します。

また、対象プロジェクトの選定にあたって、想定される環境及び社会への負の影響への対処として、プロジェクトを実施する自治体における環境関連法令等を遵守し、必要に応じて環境への影響調査、周辺住民への十分な説明や労働者の適切な安全管理が実施されているかどうか確認します。

なお、東海機構では教育や研究活動における教職員、学生、研究者、被験者等の個人データの管理、廃棄物の管理等について規程を整備し適切に実施しています。

3. 調達資金の管理

サステナビリティボンド等により調達した資金は東海機構の財務会計システムにより入出金管理を行います。入出金は財務担当者がシステムに入力し、財務担当責任者が承認する体制として管理します。また、サステナビリティボンド等による資金充当状況に係る帳簿は、財務会計システムにより記録した上で、償還まで保管する予定です。東海機構では財務を担当する理事が月次の財務状況を明らかにする書類を作成しています。

加えて、サステナビリティボンド等の入出金を含む財務状況全般について、毎年度、監査法人による会計監査を受けることとなっています。

なお、サステナビリティボンド等の調達資金の未充当金は、現金または現金同等物、短期金融資産などの安全性、流動性の高い資産により管理・運用する予定です。

4. レポートニング

資金充当状況レポートニング

東海機構は調達資金の全額が充当されるまでの間、年次でウェブサイトまたは統合報告書等にて、以下の項目について、実務上可能な範囲でレポートニングを実施する予定です。また、調達資金の充当計画に大きな変更が生じる可能性のある事象が発生した場合、適時に開示します。

- ・ 充当したプロジェクトの概要
- ・ プロジェクト別における充当額
- ・ 未充当額
- ・ 充当予定時期

資金充当状況レポートニングは債券の発行から1年以内に実施する予定です。

インパクト・レポートニング

東海機構は発行した債券の残高がある限り、年次でウェブサイトまたは統合報告書等で、以下の項目について実務上可能な範囲でレポートニングを実施する予定です。

【ソーシャルプロジェクト】

● アウトプット

ソーシャルプロジェクトにおいて取得した土地、整備・設置した施設の概要等
ソーシャルプロジェクトにおける研究に関与する研究者・学生数

● アウトカム

ソーシャルプロジェクトに関する論文数
教育・研究・産学官連携等の活動を通じた社会的成果の事例

● インパクト

知とイノベーションのコモンズとして、地域と人類社会の課題解決に貢献する

【グリーンプロジェクト】

- ・ 取得済み、取得予定の環境認証の種類、レベル
- ・ 対象プロジェクトの CO2 排出量

以上